平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場会社名　小松精練株式会社　　上場取引所　東

コード番号　3580　URL　http://www.komatsuseiren.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）蓮本　英信

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員　（氏名）石倉　幸雄　TEL 0761-55-8071

定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　配当支払開始予定日　平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,648	△19.2	807	△19.8	1,147	△19.1	793	△11.3
21年3月期	39,188	△2.6	1,006	△22.6	1,418	15.9	893	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.59	—	2.9	2.8	2.6
21年3月期	20.94	—	3.2	3.3	2.6

（参考）持分法投資損益　22年3月期　107百万円　21年3月期　167百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,811	28,985	68.8	658.47
21年3月期	41,700	28,044	65.1	636.04

（参考）自己資本　22年3月期　28,094百万円　21年3月期　27,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,832	△3,740	△516	6,139
21年3月期	1,964	△248	△686	7,477

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	512	53.3	1.9
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	512	64.6	1.9
23年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00		55.1	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	2.1	640	17.6	780	8.4	550	1.6	12.89
通期	33,000	4.3	1,100	36.2	1,350	17.6	930	17.2	21.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 43,140,999株 21年3月期 43,140,999株

② 期末自己株式数 22年3月期 474,755株 21年3月期 468,961株

1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,125	△17.0	612	△20.1	930	△18.3	627	△13.5
21年3月期	30,279	△8.2	766	△31.8	1,139	15.6	725	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.70	—
21年3月期	17.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,935	26,928	72.9	631.14
21年3月期	37,402	26,171	70.0	613.32

(参考) 自己資本 22年3月期 26,928百万円 21年3月期 26,171百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	13,000	1.8	400	25.9	500	7.4	300	△6.4	7.03
通期	26,000	3.5	800	30.7	1,020	9.7	630	0.4	14.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

（金額単位：百万円未満切り捨て）

	連結	（対前期比増減）	単独	（対前期比増減）	連短倍率
売上高	31,648	(19.2%減)	25,125	(17.0%減)	1.26
営業利益	807	(19.8%減)	612	(20.1%減)	1.32
経常利益	1,147	(19.1%減)	930	(18.3%減)	1.23
当期純利益	793	(11.3%減)	627	(13.5%減)	1.26
１株当たりの当期純利益	18.59円	(11.2%減)	14.70円	(13.5%減)	1.26
総資産	40,811	(2.1%減)	36,935	(1.2%減)	1.10
純資産	28,985	(3.4%増)	26,928	(2.9%減)	1.08
自己資本比率	68.8%	(3.7ポイント増)	72.9%	(2.9ポイント増)	―

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、政府の経済対策の効果や、新興国を中心とした海外経済の回復により輸出が増加するなど、景気後退の局面から一時持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、企業収益や雇用情勢は依然低水準にとどまり、消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向、低価格志向が一段と加速し日本経済は長期的なデフレに進行するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは攻めの経営方針を崩さず、今後の成長に向けた新素材開発や非価格競争力のある素材開発と、国内外での積極的な展示会の開催等による新規市場開拓、また多角化に向けた新規事業などに経営資源の投入を行いました。同時に、グループ一丸となって徹底したムダ・ロスの排除や、環境変化に対応したフレキシブルな生産体制を実施するなど、経営の効率化をはかり利益体質の強化に努めました。これらの成果は期後半に表れてきましたが、市況低迷の影響は避けられず通期では前年を下回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、31,648百万円（前期比19.2%減）となり、営業利益は807百万円（前期比19.8%減）、経常利益は1,147百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は793百万円（前期比11.3%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

【事業別概況】

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の高感性素材の開発と市場導入を進めたものの、長期的な世界的経済の低迷や新興国の質的向上により輸内市場を問わず量的縮小が避けられず減収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉分野が堅調に推移、また車輌分野が政府の経済政策が功を奏して自動車販売台数が徐々に回復基調となったものの、期前半の自動車メーカー減産による影響が大きく、当部門は減収となりました。

製品部門は、水着等の夏場の天候不順での販売不振などにより減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は30,738百万円（前期比20.1％減）となりました。

その他事業

物流分野が堅調に推移し、また商事分野の小松エージェンシー㈱を連結子会社に加えた結果、当連結会計年度の当事業の売上高は909百万円（前期比27.2％増）となりました。

②　次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策等の効果により二番底の懸念は回避されつつありますが、雇用情勢や個人消費の回復までには時間がかかり、依然として予断を許さぬ厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは攻めの姿勢を崩さず、反転拡大を目指し、グループ企業間の連携強化によりシナジー効果を最大限に発揮させ、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速化させ、経営全般にわたる一層の効率化を追求いたします。また海外戦略については欧州・北米・中国を重点市場と位置づけ、積極的な海外市場への販売拡大を目指してまいります。

以上の施策により次期の連結業績は、売上高33,000百万円（前期比4.3％増）、営業利益1,100百万円（前期比36.2％増）、経常利益1,350百万円（前期比17.6％増）、当期純利益930百万円（前期比17.2％増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ888百万円減少し、40,811百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,829百万円減少し11,826百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し28,985百万円となりました。これは主に当期純利益等により利益剰余金が280百万円増加したことや、株式市場が回復したことにより、評価・換算差額等が前連結会計年度末に比べ674百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	2,832	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△3,740	△3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△516	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	2	39
現金及び現金同等物の増減額	992	△1,421	△2,414
現金及び現金同等物の期首残高	6,485	7,477	992
現金及び現金同等物の期末残高	7,477	6,139	△1,338

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは2,832百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や固定資産の取得等により、3,740百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、516百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少し、6,139百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	63.2	61.2	62.7	65.1	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	50.1	53.6	38.6	41.0	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	17.1	17.9	19.8	28.4	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	641.7	948.3	452.5	206.6	298.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は１株当たり６円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は１株当たり12円となります。

次期の年間配当金についても、当期の配当と同額の１株当たり12円を予定しております。

2.　企業集団の状況

当社グループは当社、子会社８社及び関連会社３社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

①　繊維事業

当　社　：　合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。

連結子会社

㈱ケイズテック　：　合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。

ケーエス染色㈱　：　ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造及び販売。

㈱ヤマトヤ　：　高機能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。

小松精練(蘇州)有限公司　：　当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

なお、当連結会計年度中において、㈱ヤマトヤと㈱カ・インパナは㈱ヤマトヤを存続会社として合併し、㈱カ・インパナは清算しております。

②　その他の事業

連結子会社

㈱コマツインターリンク　：　運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。

小松エージェンシー㈱　：　物販・総合サービス。

非連結子会社

㈱ロジックス　：　土地・建物の賃貸。

㈲小松精練テクノフロント　：　染色加工等のコンサルティング及び技術指導。

関連会社

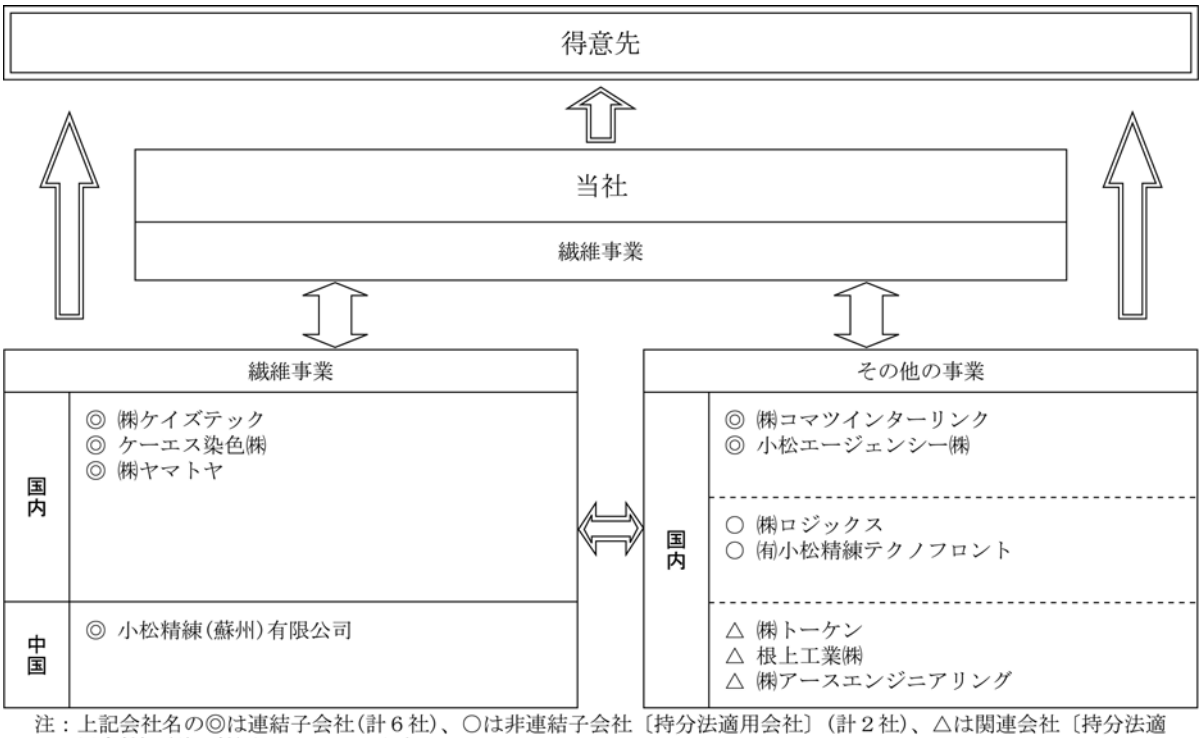
㈱トーケン　：　ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。

根上工業㈱　：　化成品の製造及び販売。

㈱アースエンジニアリング　：　環境関連機器及び製品の製造。

なお、小松エージェンシー㈱は、㈱カ・インパナからユニフォーム事業を移管したことにより、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社(計６社)、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計２社)、△は関連会社〔持分法適用会社〕(計３社)を示しております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、および関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、“質”を重視した経営に徹し、越境型連邦経営を含む事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から連結ベースでＲＯＥ（自己資本当期純利益率）５％の達成を目標としております。同時に効率の改善を行い、重点事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは攻めの姿勢を崩さず、反転拡大を目指し、グループ企業間の連携強化によりシナジー効果を最大限に発揮し、経営全般にわたる一層の効率化を追求いたします。

①　先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携によるシナジー効果を最大限に発揮させ、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

②　グローバルオペレーションの推進

諸資源の高い輸入依存度、および人口減少に伴う国内市場の縮小、新興国市場の増大を見越し、欧州、北米、中国を中心とした市場の深耕や新規開拓に加え、販売代理店との関係強化による海外市場の拡大に努めます。また、小松精練（蘇州）有限公司との連携によるグローバル最適生産・最適販売を加速させてまいります。

③　製品・新規事業の拡大強化

素材から製品までの一貫体制の整備をベースに、積極的な商品開発、市場開拓を推進し、製品事業の拡大に努めます。また、特殊セラミックス基盤（グリーンビズ）による屋上緑化事業や環境関連事業の拡大に努め、これらに積極的な経営資源の投入を図ります。

④　環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガス（CO_2）や揮発性有機化合物(VOC)排出量、産業廃棄物の更なる削減に取り組むと同時に、安全衛生の向上に努めます。

⑤　コストダウンの推進

原材料の海外調達の拡大に加え、製造工程の見直し、染料・薬品の処方の統一、生産性の向上等の製造原価低減、省エネ・省資源用自社機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、利益体質の強化を図ります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,526	6,258
受取手形及び売掛金	8,758	7,691
有価証券	3,850	4,859
商品及び製品	2,359	1,917
仕掛品	791	753
原材料及び貯蔵品	1,528	1,383
繰延税金資産	140	138
その他	310	396
貸倒引当金	△87	△84
流動資産合計	23,178	23,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 10,553	※3 10,448
減価償却累計額	△6,685	△6,978
建物及び構築物（純額）	3,868	3,470
機械装置及び運搬具	※3 22,122	※3 22,062
減価償却累計額	△18,460	△19,304
機械装置及び運搬具（純額）	3,661	2,757
土地	2,132	2,132
建設仮勘定	15	86
その他	※3 1,465	※3 1,470
減価償却累計額	△1,198	△1,285
その他（純額）	266	185
有形固定資産合計	9,944	8,631
無形固定資産	370	284
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,006	※1 6,922
繰延税金資産	1,893	1,350
その他	331	329
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	8,206	8,580
固定資産合計	18,521	17,496
資産合計	41,700	40,811

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,531	5,338
短期借入金	509	510
未払法人税等	10	256
賞与引当金	191	205
その他	1,448	886
流動負債合計	8,691	7,196
固定負債		
退職給付引当金	4,406	4,071
役員退職慰労引当金	431	392
その他	125	166
固定負債合計	4,963	4,629
負債合計	13,655	11,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,659	18,939
自己株式	△210	△212
株主資本合計	27,849	28,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△547	94
為替換算調整勘定	△160	△128
評価・換算差額等合計	△708	△34
少数株主持分	903	891
純資産合計	28,044	28,985
負債純資産合計	41,700	40,811

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	39,188	31,648
売上原価	※1　32,758	※1　26,192
売上総利益	6,429	5,456
販売費及び一般管理費	※2，※8　5,423	※2，※8　4,648
営業利益	1,006	807
営業外収益		
受取利息	69	60
受取配当金	87	64
持分法による投資利益	167	107
その他	210	135
営業外収益合計	534	368
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	96	4
その他	16	14
営業外費用合計	122	28
経常利益	1,418	1,147
特別利益		
固定資産売却益	※3　148	－
貸倒引当金戻入額	－	4
投資有価証券売却益	－	7
国庫補助金	47	232
その他	－	15
特別利益合計	196	258
特別損失		
固定資産売却損	※4　4	※4　10
固定資産除却損	※5　62	※5　14
投資有価証券評価損	71	－
固定資産圧縮損	※6　42	※6　201
減損損失	※7　7	－
その他	0	－
特別損失合計	188	227
税金等調整前当期純利益	1,426	1,179
法人税、住民税及び事業税	31	260
法人税等調整額	507	110
法人税等合計	539	371
少数株主利益	△7	14
当期純利益	893	793

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
前期末残高	18,320	18,659
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△512
当期純利益	893	793
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	338	280
当期末残高	18,659	18,939
自己株式		
前期末残高	△200	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△210	△212
株主資本合計		
前期末残高	27,521	27,849
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△512
当期純利益	893	793
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	328	278
当期末残高	27,849	28,128

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	559	△547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,106	642
当期変動額合計	△1,106	642
当期末残高	△547	94
為替換算調整勘定		
前期末残高	76	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	31
当期変動額合計	△237	31
当期末残高	△160	△128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	635	△708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,344	674
当期変動額合計	△1,344	674
当期末残高	△708	△34
少数株主持分		
前期末残高	1,060	903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	△12
当期変動額合計	△156	△12
当期末残高	903	891
純資産合計		
前期末残高	29,217	28,044
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△512
当期純利益	893	793
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,501	662
当期変動額合計	△1,172	941
当期末残高	28,044	28,985

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,426	1,179
減価償却費	1,570	1,493
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△219	△6
その他の引当金の増減額（△は減少）	△396	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△442	△345
持分法による投資損益（△は益）	△167	△107
受取利息及び受取配当金	△156	△125
支払利息	9	9
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△7
投資有価証券評価損益（△は益）	71	－
固定資産除売却損益（△は益）	△81	25
補助金収入	△47	△232
固定資産圧縮損	42	201
売上債権の増減額（△は増加）	1,991	1,084
破産更生債権等の増減額（△は増加）	291	2
たな卸資産の増減額（△は増加）	826	637
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,820	△1,213
その他	44	43
小計	1,941	2,651
利息及び配当金の受取額	177	135
利息の支払額	△9	△9
法人税等の還付額	－	111
法人税等の支払額	△144	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△2,638
定期預金の払戻による収入	550	1,358
有価証券の償還による収入	2,297	1,800
有価証券の取得による支出	△1,000	△3,500
投資有価証券の償還による収入	200	－
投資有価証券の売却による収入	－	122
投資有価証券の取得による支出	△426	△16
固定資産の取得による支出	△1,745	△897
固定資産の売却による収入	163	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△383	－
短期貸付けによる支出	－	△200
関係会社株式の取得による支出	△20	△8
その他	145	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△3,740

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△121	△2
配当金の支払額	△554	△511
自己株式の取得による支出	△10	△2
自己株式の処分による収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	992	△1,421
現金及び現金同等物の期首残高	6,485	7,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	83
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,477	※1　6,139

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 ６社　小松精練（蘇州）有限公司 ㈱ケイズテック ケーエス染色㈱ ㈱カ・インパナ ㈱ヤマトヤ ㈱コマツインターリンク 従来連結の範囲に含めておりました㈱クレスポにつきましては、平成20年９月に、㈱ドムにつきましては平成21年３月にケーエス染色㈱と合併し、清算しております。 ㈱ヤマトヤにつきましては、平成20年４月に㈱カ・インパナが同社の株式の全てを取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 ３社　小松エージェンシー㈱ ㈱ロジックス ㈲小松精練テクノフロント （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社３社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 ６社　小松精練（蘇州）有限公司 ㈱ケイズテック ケーエス染色㈱ ㈱ヤマトヤ ㈱コマツインターリンク 小松エージェンシー㈱ 小松エージェンシー㈱は、㈱カ・インパナからユニホーム事業を移管したことにより、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ㈱ヤマトヤと㈱カ・インパナは平成21年８月に㈱ヤマトヤを存続会社として合併し、㈱カ・インパナは清算しております。 (2) 非連結子会社 ２社　㈱ロジックス ㈲小松精練テクノフロント （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

<table>
<tr><th></th><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>２　持分法の適用に関する事項</td><td>(1) 持分法適用会社
非連結子会社
３社　小松エージェンシー㈱
㈱ロジックス
㈲小松精練テクノフロント

関連会社
３社　㈱トーケン
根上工業㈱
㈱アースエンジニアリング
㈱アースエンジニアリングにつきましては、平成21年２月に同社の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。
(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後５年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。
(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</td><td>(1) 持分法適用会社
非連結子会社
２社　㈱ロジックス
㈲小松精練テクノフロント

従来、持分法適用非連結子会社である小松エージェンシー㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に移行しております。

関連会社
３社　㈱トーケン
根上工業㈱
㈱アースエンジニアリング
(2)　同左
(3)　同左</td></tr>
<tr><td>３　連結子会社の事業年度等に関する事項</td><td>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。
<table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>小松精練（蘇州）有限公司</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱ケイズテック</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ケーエス染色㈱</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱カ・インパナ</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱ヤマトヤ</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱コマツインターリンク</td><td>12月31日</td></tr></table>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</td><td>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。
<table><tr><th>会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>小松精練（蘇州）有限公司</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱ケイズテック</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>ケーエス染色㈱</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱ヤマトヤ</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>㈱コマツインターリンク</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>小松エージェンシー㈱</td><td>12月31日</td></tr></table>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。</td></tr>
</table>

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 主として移動平均法 b 製品 主として個別法 c 仕掛品 主として個別法 d 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品 同左 b 製品 同左 c 仕掛品 同左 d 原材料 同左 貯蔵品 同左 ――――――

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外子会社は定額法を採用しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社１社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社１社において当制度は廃止しており、「役員退職慰労引当金」は各社の制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は廃止しており、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度より５年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は全額発生年度の損益としております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,005百万円、912百万円、1,842百万円であります。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」（当連結会計年度25百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」（当連結会計年度392百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	――――
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において独立掲記しておりました「補助金収入」（当連結会計年度47百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	――――

(8)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　1,940百万円 ２　偶発債務 当社におきましては、従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金３百万円について、保証を行っております。 ※３　当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、機械装置及び運搬具39百万円、その他３百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具21百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　1,943百万円 ２　偶発債務 当社は、従業員の独立行政法人　福祉医療機構等よりの住宅資金借入金２百万円について、保証を行っております。 ※３　当連結会計年度取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物147百万円、機械装置及び運搬具54百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具60百万円、その他３百万円であります。連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　87百万円 ※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　60百万円 給料手当　1,139百万円 賞与引当金繰入額　51百万円 退職給付費用　63百万円 試験研究費　805百万円 ※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地　148百万円 機械装置及び運搬具　0百万円 ※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　4百万円 ※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　23百万円 機械装置及び運搬具　32百万円 その他　5百万円 無形固定資産　1百万円 ※６　固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　39百万円 その他　3百万円 ※７　減損損失の内訳は、次の通りであります。 土地　6百万円 無形固定資産　1百万円 ※８　研究開発費の総額 一般管理費　805百万円	※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　30百万円 ※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当　1,038百万円 賞与引当金繰入額　56百万円 退職給付費用　45百万円 試験研究費　534百万円 ※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　10百万円 ※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　11百万円 その他　1百万円 無形固定資産　1百万円 ※６　固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　147百万円 機械装置及び運搬具　54百万円 ※８　研究開発費の総額 一般管理費　534百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	―	―	43,140,999

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,329	24,632	―	468,961

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　24,632株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	298	7.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	256	6.00	平成20年９月30日	平成20年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	6.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999	―	―	43,140,999

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	468,961	8,074	2,280	474,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　8,074株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少　2,280株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	256	6.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月５日取締役会	普通株式	256	6.00	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255	6.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,526百万円	現金及び預金勘定	6,258百万円
譲渡性預金(有価証券)	2,050百万円	譲渡性預金(有価証券)	1,260百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△98百万円	預入期間が３か月を超える定期預金	△1,378百万円
現金及び現金同等物	7,477百万円	現金及び現金同等物	6,139百万円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

（1）前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	繊維事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,473	715	39,188	—	39,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	2,025	2,038	(2,038)	—
計	38,486	2,740	41,226	(2,038)	39,188
営業費用	37,622	2,603	40,225	(2,043)	38,181
営業利益	864	137	1,001	5	1,006
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	40,517	1,370	41,887	(187)	41,700
減価償却費	1,538	31	1,570	—	1,570
資本的支出	2,183	10	2,194	(1)	2,192

（注）１　事業区分は、売上集計区分によっております。
２　各事業の主な製品等
(1) 繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売
(2) その他の事業……包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業
３　営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。
４　資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

（2）当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	繊維事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,738	909	31,648	—	31,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1,713	1,744	(1,744)	—
計	30,769	2,623	33,393	(1,744)	31,648
営業費用	30,093	2,499	32,592	(1,752)	30,840
営業利益	676	124	800	7	807
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,633	2,519	41,152	(340)	40,811
減価償却費	1,460	32	1,493	—	1,493
資本的支出	293	24	317	—	317

（注）１　事業区分は、売上集計区分によっております。
２　各事業の主な製品等
(1) 繊維事業……衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売
(2) その他の事業……物流、商事、その他繊維事業以外の事業
３　営業費用のうち、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めた金額はありません。
４　資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

２　所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

３　海外売上高

(1) 前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	東・東南アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	5,931	4,543	1,625	625	829	13,555
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	―	39,188
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	11.6	4.1	1.6	2.1	34.6

(注) １　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
東・東南アジア：　中国、台湾、韓国
中　　東　　：　サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
ヨーロッパ　　：　イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
北　　米　　：　アメリカ合衆国、カナダ
その他の地域　：　上記以外の地域
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
４　従来、その他の地域に含めておりました「中東」につきましては、当連結会計年度において連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(2) 当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	東・東南アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	4,798	3,089	1,659	837	436	10,821
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	―	―	31,648
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	9.8	5.2	2.6	1.4	34.2

(注) １　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
東・東南アジア：　中国、台湾、韓国
中　　東　　：　サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
ヨーロッパ　　：　イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
北　　米　　：　アメリカ合衆国、カナダ
その他の地域　：　上記以外の地域
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　636円04銭	１株当たり純資産額　658円47銭
１株当たり当期純利益　20円94銭	１株当たり当期純利益　18円59銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	28,044	28,985
普通株式に係る純資産額（百万円）	27,141	28,094
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	903	891
普通株式の発行済株式数（千株）	43,140	43,140
普通株式の自己株式数（千株）	468	474
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	42,672	42,666

２　１株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（百万円）	893	793
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	893	793
普通株式の期中平均株式数（千株）	42,684	42,669

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関するに関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が少ないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,295	4,782
受取手形	※1 2,613	※1 2,251
売掛金	※1 4,648	※1 4,542
有価証券	3,850	4,859
商品及び製品	1,748	1,210
仕掛品	633	525
原材料及び貯蔵品	1,186	1,168
関係会社短期貸付金	962	1,060
繰延税金資産	133	126
その他	※1 287	※1 149
貸倒引当金	△83	△80
流動資産合計	20,277	20,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 6,484	※3 6,490
減価償却累計額	△4,185	△4,350
建物（純額）	2,298	2,139
構築物	※3 1,546	※3 1,413
減価償却累計額	△1,141	△1,195
構築物（純額）	404	217
機械及び装置	※3 18,068	※3 17,973
減価償却累計額	△15,863	△16,501
機械及び装置（純額）	2,205	1,472
車両運搬具	84	85
減価償却累計額	△70	△76
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	※3 1,247	※3 1,239
減価償却累計額	△1,019	△1,083
工具、器具及び備品（純額）	227	156
土地	1,516	1,516
建設仮勘定	—	80
有形固定資産合計	6,666	5,591
無形固定資産		
ソフトウエア	85	55
特許権	6	4
商標権	0	0
その他	11	10
無形固定資産合計	102	71

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,066	4,948
関係会社株式	3,941	3,949
出資金	3	3
長期貸付金	145	143
関係会社長期貸付金	220	220
破産更生債権等	12	12
長期前払費用	13	13
繰延税金資産	1,862	1,292
その他	103	101
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	10,356	10,674
固定資産合計	17,124	16,337
資産合計	37,402	36,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,610	1,234
買掛金	※1 3,728	※1 3,526
未払金	478	179
未払費用	266	250
未払法人税等	―	191
未払消費税等	25	108
前受金	5	3
預り金	33	31
賞与引当金	178	191
設備関係支払手形	277	1
流動負債合計	6,604	5,720
固定負債		
退職給付引当金	4,174	3,830
役員退職慰労引当金	401	392
その他	49	65
固定負債合計	4,625	4,287
負債合計	11,230	10,007

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	318	298
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	2,051	2,186
利益剰余金合計	17,528	17,643
自己株式	△210	△212
株主資本合計	26,719	26,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△548	95
評価・換算差額等合計	△548	95
純資産合計	26,171	26,928
負債純資産合計	37,402	36,935

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
加工料収入	12,850	9,741
製品売上高	13,827	12,384
商品売上高	3,428	2,826
その他の売上高	172	172
売上高合計	30,279	25,125
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,804	1,748
当期商品仕入高	3,697	2,723
当期製品製造原価	21,446	17,784
他勘定振替高	※３ 203	※３ 168
商品及び製品期末たな卸高	1,748	1,210
売上原価合計	※１ 24,997	※１ 20,876
売上総利益	5,281	4,248
販売費及び一般管理費	※２，※４ 4,515	※２，※４ 3,636
営業利益	766	612
営業外収益		
受取利息	※１０ 59	※１０ 47
有価証券利息	26	25
受取配当金	※１０ 158	※１０ 128
その他	※１０ 202	※１０ 118
営業外収益合計	446	320
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	73	2
その他	0	0
営業外費用合計	73	2
経常利益	1,139	930

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※5　148	－
国庫補助金	47	232
投資有価証券売却益	－	7
貸倒引当金戻入額	－	3
特別利益合計	195	242
特別損失		
固定資産売却損	※6　3	※6　4
固定資産除却損	※7　22	※7　2
投資有価証券評価損	71	－
固定資産圧縮損	※8　42	※8　201
減損損失	※9　7	－
その他	0	－
特別損失合計	147	209
税引前当期純利益	1,187	964
法人税、住民税及び事業税	13	199
法人税等調整額	448	137
法人税等合計	461	336
当期純利益	725	627

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,680	4,680
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,720	4,720
資本剰余金合計		
前期末残高	4,720	4,720
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	746
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	194	318
当期変動額		
圧縮積立金の積立	146	－
圧縮積立金の取崩	△21	△19
当期変動額合計	124	△19
当期末残高	318	298
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	75	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△75	－
当期変動額合計	△75	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
別途積立金		
前期末残高	14,411	14,411
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,411	14,411
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,929	2,051
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△512
当期純利益	725	627
自己株式の処分	―	△0
圧縮積立金の積立	△146	―
圧縮積立金の取崩	21	19
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	75	―
当期変動額合計	122	134
当期末残高	2,051	2,186
利益剰余金合計		
前期末残高	17,358	17,528
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△512
当期純利益	725	627
自己株式の処分	―	△0
圧縮積立金の積立	―	―
圧縮積立金の取崩	―	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	170	114
当期末残高	17,528	17,643
自己株式		
前期末残高	△200	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	―	1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△210	△212
株主資本合計		
前期末残高	26,559	26,719
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△512

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益	725	627
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	160	112
当期末残高	26,719	26,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	555	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103	644
当期変動額合計	△1,103	644
当期末残高	△548	95
評価・換算差額等合計		
前期末残高	555	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103	644
当期変動額合計	△1,103	644
当期末残高	△548	95
純資産合計		
前期末残高	27,114	26,171
当期変動額		
剰余金の配当	△554	△512
当期純利益	725	627
自己株式の取得	△10	△2
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103	644
当期変動額合計	△942	756
当期末残高	26,171	26,928

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1)商品 移動平均法 (2)製品 個別法 (3)仕掛品 個別法 (4)原材料 移動平均法 貯蔵品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)商品 同左 (2)製品 同左 (3)仕掛品 同左 (4)原材料 同左 貯蔵品 同左 ――――――

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　96百万円 売掛金　153百万円 その他（未収入金）　50百万円 買掛金　913百万円	※１　関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　91百万円 売掛金　399百万円 その他（未収入金）　65百万円 買掛金　852百万円
２　偶発債務 従業員の独立行政法人福祉医療機構等よりの住宅資金借入金３百万円について、保証を行っております。 小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入に対して、100百万円の債務保証を行っております。 また、同社の関税の納付に対して62百万円（4,350千人民元）の保証を行っております。	２　偶発債務 従業員の独立行政法人福祉医療機構よりの住宅資金借入金２百万円について、保証を行っております。 小松精練（蘇州）有限公司の金融機関からの借入に対して、150百万円の債務保証を行っております。
※３　当事業年度に取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、機械及び装置39百万円、工具、器具及び備品３百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物106百万円、機械及び装置21百万円であります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	※３　当事業年度に取得した固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物5百万円、構築物141百万円、機械及び装置54百万円であります。また、過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳は、建物18百万円、構築物106百万円、機械及び装置60百万円、工具、器具及び備品３百万円であります。貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　14百万円	※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　36百万円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　756百万円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　511百万円
※３　他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。	※３　他勘定振替高は、商品及び製品を広告宣伝費その他に振り替えた額であります。
※４　販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　295百万円 運賃　378百万円 貸倒引当金繰入額　53百万円 役員報酬　333百万円 給料手当　858百万円 賞与引当金繰入額　48百万円 退職給付費用　56百万円 減価償却費　131百万円 試験研究費　756百万円 雑費　349百万円	※４　販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　228百万円 運賃　262百万円 役員報酬　323百万円 給料手当　745百万円 賞与引当金繰入額　49百万円 退職給付費用　35百万円 減価償却費　225百万円 賃借料　208百万円 試験研究費　511百万円 雑費　307百万円
※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地　148百万円 機械及び装置　0百万円	――――
※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　3百万円	※６　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　4百万円
※７　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　6百万円 構築物　4百万円 機械及び装置　5百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　4百万円 ソフトウエア　1百万円	※７　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　0百万円 機械及び装置　0百万円 車両運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円
※８　固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　39百万円 工具、器具及び備品　3百万円	※８　固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物　5百万円 構築物　141百万円 機械及び装置　54百万円
※９　減損損失の内訳は、次のとおりであります。 土地　6百万円 その他　1百万円	――――
※10　関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　21百万円 受取配当金　71百万円 その他　33百万円	※10　関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　18百万円 受取配当金　63百万円 その他　20百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	444,329	24,632	―	468,961

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　24,632株

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	468,961	8,074	2,280	474,755

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　8,074株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少　2,280株

6.　役員の異動

１）取締役の異動（平成22年６月25日予定）

①新任取締役候補

天雲（てんくも）　一裕（かずひろ）　　（現）㈱クラレ 取締役常務執行役員就任予定（平成22年６月24日）

新任取締役候補者　天雲一裕氏は社外取締役であります。

②退任予定取締役

浅葉（あさば）　修（おさむ）　　（現）取締役（社外取締役）

２）監査役の異動（平成22年６月25日予定）

補欠監査役候補

根上（ねがみ）　健正（けんせい）　　（現）㈱トーケン　代表取締役社長

補欠監査役候補者　根上健正氏は社外監査役２名の補欠監査役であります。

３）全取締役・監査役・執行役員の役職及び業務担当（平成22年６月25日予定）

（○印は新任役員及び役付き変更者）

代表取締役会長	中山　賢一	
代表取締役社長	蓮本　英信	（小松精練（蘇州）有限公司董事長） （小松エージェンシー㈱社長）
取締役専務執行役員	石倉　幸雄	管理本部長
取締役専務執行役員	髙木　泰治	生産本部長
取締役常務執行役員	池田　哲夫	営業本部長
取締役上席執行役員	橋爪　諭	営業本部長補佐（東京統轄） （㈱ヤマトヤ社長）
取締役上席執行役員	山竹　俊樹	営業本部長補佐兼第２営業部門長 （㈱ケイズテック会長）
取締役執行役員	奥谷　晃宏	技術開発本部長
取締役執行役員	尾野寺　賢	生産本部長補佐 （小松精練（蘇州）有限公司　総経理）
取締役（社外取締役）	橋本　和司	
○取締役（社外取締役）	天雲　一裕	
取締役（社外取締役）	尾川　勝也	
監査役（常勤）	竹内　和也	
監査役（常勤）	本谷　佑久	
社外監査役（非常勤）	香川　裕行	
社外監査役（非常勤）	割出　雄一	
執行役員	中村　正一	生産本部長補佐兼美川工場長 （ケーエス染色㈱社長）
執行役員	折本　忠	内部監査室長兼品質保証室長
執行役員	中山　大輔	営業本部長補佐兼第１営業部門長
執行役員	向　潤一郎	第１営業部門長補佐兼大阪営業所長
執行役員	米谷　俊泰	生産本部長補佐 （小松精練（蘇州）有限公司　副総経理）